



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 和彦

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,470	45.4	485	96.7	487	62.1	326	60.7
2021年12月期第3四半期	4,449	20.0	246	44.7	300	32.4	202	32.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	55.66	
2021年12月期第3四半期	34.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,088	6,711	83.0
2021年12月期	7,920	6,566	82.9

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 6,711百万円 2021年12月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期		20.00			
2022年12月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	34.6	850	41.7	850	30.3	580	31.5	98.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,956,400 株	2021年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	84,431 株	2021年12月期	105,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	5,858,345 株	2021年12月期3Q	5,899,562 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月7日に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2022年1月1日から2022年9月30日まで)が前年同期比で21.3%増加しました。

工作機械業界を取り巻く経済環境は、ウクライナ・ロシア情勢等を背景とした様々な製品の不足や原材料価格の高騰に加え、米国の政策金利引き上げの影響による急激な為替変動などにより、先行き不透明な状況が継続しております。一方で、国内外で活発な設備投資が継続しており、日本工作機械工業会の2022年暦年の受注見通しを1,000億円上方修正するなど、中長期を見据えた根強い設備投資需要のもと好調に推移しております。

当社の受注状況も引き続き好調に推移し、受注高は前年同期比48.7%増加しました。地域別には、前年同期比で米州79.6%増、日本71.4%増、欧州57.1%増、アジア(中国を除く)49.9%増と好調に推移しております。海外受注台数は前年同期比で17.9%増加しております。業種別には、産業機械・工作機械関連が引き続き好調であるほか、半導体関連が前年同期比約11.3倍、軸受関連が約2.5倍となり、引合・受注は好調に推移しております。

また、売上高は前年同期比45.4%増、営業利益は前年同期比96.7%増といずれも伸長しました。今後は海外渡航制限が解除され、検収までのリードタイムが早期化することでさらなる売上と利益の最大化を図り、JIMTOF(日本国際工作機械見本市)のリアル開催や、国内外のお客様の工場見学を実施することで、設備投資需要のタイムリーな取り込みに注力いたします。

当第3四半期累計期間の受注高は8,913,956千円(前年同期48.7%増)となりました。このうち当社主力機種である立形研削盤は6,941,845千円(前年同期比52.5%増)、横形研削盤は1,534,855千円(前年同期比9.1%増)、その他専用研削盤は437,255千円(前年同期比1194.3%増)となりました。

生産高は5,881,367千円(前年同期比50.9%増)となりました。このうち立形研削盤は4,693,892千円(前年同期比54.4%増)、横形研削盤は1,187,474千円(前年同期比38.5%増)となりました。

売上高につきましては、6,470,642千円(前年同期比45.4%増)となりました。品目別には、立形研削盤は5,084,806千円(前年同期比46.6%増)、横形研削盤は1,298,436千円(前年同期比37.1%増)、その他専用研削盤は87,399千円(前年同期比158.7%増)となりました。

損益につきましては、営業利益485,642千円(前年同期比96.7%増)、経常利益487,664千円(前年同期比62.1%増)、四半期純利益326,071千円(前年同期比60.7%増)となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて1,084,104千円減少し、5,706,198千円となりました。これは主に現金及び預金が1,644,229千円、売掛金が249,534千円、流動資産(その他)に含まれる未収消費税等が36,185千円減少したこと、製品が33,761千円、仕掛金が372,490千円、原材料及び貯蔵品が331,768千円、流動資産(その他)に含まれる前払費用が116,038千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて1,251,982千円増加し、2,381,867千円となりました。これは主に有形固定資産が1,204,591千円、無形固定資産が40,910千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて22,283千円増加し、1,376,195千円となりました。これは主に買掛金が235,011千円、製品保証引当金が79,679千円、流動負債(その他)に含まれる預り金が26,974千円増加したこと、リース債務が268,901千円、未払法人税等が49,426千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて145,593千円増加し、6,711,870千円となりました。これは主に利益剰余金が121,159千円増加したこと、自己株式が23,521千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の業績予想につきましては、原材料等の価格高騰の影響を受け、本日付で下方修正を行っております。なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,466	814,237
売掛金	2,078,357	1,828,822
製品	184,017	217,779
仕掛品	1,663,219	2,035,709
原材料及び貯蔵品	324,459	656,227
その他	82,782	154,421
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,790,302	5,706,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	439,388	753,006
土地	312,573	1,177,345
その他(純額)	152,948	179,151
有形固定資産合計	904,910	2,109,502
無形固定資産	54,848	95,758
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,532	142,476
その他	69,593	34,129
投資その他の資産合計	170,126	176,606
固定資産合計	1,129,885	2,381,867
資産合計	7,920,188	8,088,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,014	626,026
リース債務	268,901	-
未払法人税等	153,680	104,253
製品保証引当金	68,009	147,688
その他	472,305	498,227
流動負債合計	1,353,911	1,376,195
負債合計	1,353,911	1,376,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	532,994	533,907
利益剰余金	5,452,608	5,573,767
自己株式	△119,654	△96,133
株主資本合計	6,566,276	6,711,870
純資産合計	6,566,276	6,711,870
負債純資産合計	7,920,188	8,088,066

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,449,578	6,470,642
売上原価	3,331,624	4,860,096
売上総利益	1,117,953	1,610,545
販売費及び一般管理費	871,110	1,124,903
営業利益	246,842	485,642
営業外収益		
受取利息	40	24
助成金収入	35,076	4,695
受取手数料	1,002	566
保険解約返戻金	24,567	-
作業くず売却益	1,253	2,378
その他	2,222	2,385
営業外収益合計	64,163	10,050
営業外費用		
支払利息	5,491	1,990
割増退職金	-	3,529
支払手数料	2,127	913
その他	2,618	1,594
営業外費用合計	10,237	8,027
経常利益	300,769	487,664
税引前四半期純利益	300,769	487,664
法人税、住民税及び事業税	116,713	203,538
法人税等調整額	△18,825	△41,944
法人税等合計	97,888	161,593
四半期純利益	202,880	326,071

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してございました販売手数料の一部については、売上高から減額しております。また、従来出荷時に収益を認識してございました部品販売の一部について、着荷時に収益を認識することといたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は14,921千円減少し、売上原価は98千円減少し、販売費及び一般管理費は14,700千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ123千円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。